

金沢市の中心市街地活性化への取り組みについて

金沢市都市政策局企画調整課

はじめに

金沢市は人口約46万人、面積約467km²の中核市で、3つの台地と犀川、浅野川の両河川により囲まれた城下町として、加賀藩政期から420年来、戦災や大きな自然災害を受けることなく発展してきました。

中心部の兼六園、金沢城を中心とする旧市街地は、歴史・伝統文化を磨き高める区域として保存する一方、中心繁華街の片町、香林坊から武蔵ヶ辻、金沢駅から金沢港へ至る都心軸は、近代的で秩序ある開発により商業業務機能の集積を進めています。

このように金沢のまちは、保存する地域と開発する地域を、きちんと分けすることを基本とし、古いものと新しいものを調和させ機能分担しながら、まちの魅力向上に努めてきています。

平成21年1月には、本市は国から「歴史都市」第1号認定を受けるとともに、今年2月には金沢城周辺などの範囲が「重要文化的景観」に選定されました。

これは、歴史的建造物やまちなみ、歴史と伝統を反映した人々の生活や文化がいまも色濃く残され、それらを積極的にまちづくりに活かしていることが評価されたことによります。

金沢市の認定中心市街地活性化基本計画について

金沢のまちは、金沢城を中心とした藩政期のまちの骨格を今に引き継いでおり、多様な都市機能がコンパクトに集積しながら、日本海側の中枢都市として発展を続けてきました。

しかしながら、全国的な市街地の拡大、モータリ

ゼーションの進展、ライフスタイルの多様化などは、本市においても、マイカーによる交通渋滞、大型小売店の郊外展開、住宅地域の広域化に伴う中心市街地の人口減少、空き家・青空駐車場など低未利用地の増加などを引き起こし、中心市街地の様々な都市機能の低下をもたらすこととなりました。このため、平成9年度、庁内に都心ルネッサンス推進本部を設置し、中心市街地活性化を市政の最重要施策と位置付け、全庁的に中心市街地の活性化に取り組んできました。

平成10年にまちづくり3法の成立を受け、同年10月、平成10～15年度を計画期間とする第1次中心市街地活性化基本計画を策定。その後、第2次基本計画の策定を経て、現在、平成19年5月～平成24年3月を計画期間とする新基本計画により、定住の促進、商店街・ビジネス街の活性化、交流の促進などを通じて「人が住まい、集い、賑わう」中心市街地づくりを推進しています。

中心市街地の位置及び区域

本市の中心市街地は、金沢城を中心とした藩政期の城下町とほぼ同じエリアであり、商業や業務施設、公共施設などの主要な都市機能拠点や、金沢の個性である歴史遺産・文化資源などがコンパクトに集積している範囲となっており、その面積は約860haと、中心市街地活性化基本計画の認定を受けた全国の都市の中で最も広い範囲となっています。

中心市街地活性化への取り組み

まちなかの定住促進

中心市街地の活性化には、定住人口、交流人口の

増加が大きな柱であり、定住促進に向け、平成13年、本市はいち早く「まちなか定住促進条例」を施行し、需要を喚起するため、戸建て住宅の新築・購入には1戸当り限度額200万円（2世帯住宅の場合限度額300万円）、共同住宅の建設には1戸当り100万円、共同住宅購入には1戸当り限度額100万円を補助するなど、重点的に助成を行っており、平成21年度末までに、戸建て住宅695戸、共同住宅34棟564戸に対し補助金の交付を行っています。その結果、条例制定後初めて、平成21年にまちなか区域における人口の社会動態がプラスに転じています。今年7月からは、空地や空家などの低未利用地の有効活用を図るため「金沢まちなか住宅再生バンク」「まちなか空地活用促進奨励金制度」「まちなか空家定住促進対策費補助制度」をスタートさせるなど供給面に着目した制度拡充を図りました。

また、本市のまちなかは戦災を受けなかったことから、昭和25年以前に建てられた“金澤町家”が現在約6,700戸残ると言われています。この“金澤町家”は、城下町金沢の生活や文化が凝縮された建物であり、金沢らしい魅力を醸し出す大切な景観要素となっており、この金澤町家を職人の技により住家、工房などとして再生を図る「町家再生活用事業」の推進に積極的に取り組んでいます。事業を開始した今年4月から11月現在まで75件の相談をいただき、既に12件に対して補助を行っています。

このように、既存ストックを有効に生かしながら街並みを守り、まちなかの空洞化を防ぎ、定住を促すとともに、コミュニティを醸成していきたいと考えています。

この他、定住促進に向けた取組みとして、金沢駅武蔵北地区の市街地再開発事業を推進するほか、安全で快適なまちなかの暮らしをサポートするため、障害のある方や高齢者等の社会・日常における自立を図る金沢福祉用具情報プラザの運営、近江町市場の再開発ビル内には、子育て支援施設や市民交流センターを開設するなど、ハード・ソフト両面を充実させながら、幅広い世代が集う、まちなかの定住促進に取り組んでいます。

賑わいと交流の促進

金沢駅から香林坊・片町に至る都心軸は、中枢管理機能をはじめ商業・観光施設などが集積した地域経済の拠点であり、この拠点性向上のため、平成16年

には全国に先駆けて、ビルオーナーに1億円を助成するオフィス助成制度、平成19年には独自のファッションストリート創出事業補助などを設け、空きオフィス、空き店舗への出店を促進し、世界的なブランドショップが出店するなど、隣県からも多くの買い物客が訪れています。

しかしながらリーマンショック以降、オフィス空室率が増加し、今年3月にはこれまで最高の25.5%、都心軸沿いの空き路面店は18となるなど厳しい状況となり、本市では、7月に都心軸拠点性向上チームを立ち上げ、既存の出店促進制度を大幅に拡充するとともに、(株)金沢商業活性化センターや中心商店街とも連携し、出店促進活動を強化してきました。

ここにきて、金沢駅周辺の再開発ビル「リファレ」では1階店舗が全面拡大するとともに、11月にはコールセンターの新規立地が決定。このほかの都心軸沿線でも新規出店が相次いでおりオフィス空室率も24.2%となるなど改善の兆しもみえてきています。

また昨年6月、ユネスコ「創造都市ネットワーク」のクラフト分野において、日本で初めて登録されたことを機に、クラフト創造都市金沢の手仕事の魅力を世界に発信するため、クラフトのビジネス化を促進しており、来年春新設されるビルに、クラフトビジネス創造機構(仮称)や、起業家支援のための香林坊ビジネスプラザ(仮称)の新設を予定しています。

このほか、金沢とその周辺には約3万5千人の学生が住んでいることから、本市では中心商店街などとも連携しながら、中心部の一部を学生交流街とすることとしています。その拠点施設となる「まちなか学生の家」や「交流ホール」を造る計画も「金沢まちづくり学生会議」が主体となり進められております。10月には学生たちが自ら企画した学生まつりの開催、更に、商店街のマップづくりも進められるなど、学生と商店街との交流が活発になってきています。

また、ソフト面では毎年5月に開催されるラ・フォル・ジュルネ金沢音楽祭や、金沢JAZZSTREET2010に加え、新たにアカペラタウンが開催されるなど、それぞれ数万人規模の集客力があるイベントを開催し、賑わいづくりに大きな成果をあげております。

おわりに

平成 26 年度、北陸新幹線の金沢開業が予定されています。この開業効果を最大限に引き出すため、平成 19 年に具体的な行動計画をまとめた「金沢魅力発信行動計画」を策定し、歴史文化遺産の保全・整備、金沢駅・二次交通の利便性向上、まちなかの賑わい創出に向けたハード・ソフト施策に取り組んでいます。具体的には、金沢駅の利便性向上に向け、鉄道事業者などと情報共有を図る「新幹線駅関係者連絡会」、市民や企業など地域総ぐるみでもてなしの心の醸成やマナーの向上に取り組む「新幹線対応金沢市民会議連絡会」が設立したほか、10 月より金沢駅西

広場の再整備に着手するなど、ハード・ソフト両面での取組みを加速させています。

さらに、まちなかの賑わいの創出のため、都心軸の近代化を推進してまいります。昭和 40 年代に国の支援により近代化された都心のビル群が一斉に老朽化を迎えており、この再生は本市のみならず全国的な課題となっており、国への支援制度の創設を求めるとともに、官民一体で都心ビル群の IT 化、バリアフリー化と耐震化を進めていくこととしております。

北陸新幹線金沢開業に向け、都市の吸引力を高める都心軸の拠点性向上は待ったなしであり、魅力と活力のある中心市街地の形成に向け、多面的で重層的な取組みを、積極果敢に取り組んでまいります。